



2024年12月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2025年2月14日

上場会社名 株式会社カウリス

上場取引所 東

コード番号 153A URL <https://caulis.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島津 敦好

問合せ先責任者 (役職名) 管理担当執行役員 (氏名) 上田 七生美 TEL 03(4577)6567

定時株主総会開催予定日 2025年3月31日 有価証券報告書提出予定日 2025年3月31日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の業績(2024年1月1日～2024年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	1,225	23.1	412	39.5	388	32.1	276	6.1
2023年12月期	994	29.3	295	35.8	293	33.7	260	4.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	44.60	41.47	31.3	24.2	33.7
2023年12月期	45.63		81.0	31.0	29.7

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 百万円 2023年12月期 百万円

- (注) 1. 当社は、2023年11月8日開催の取締役会決議により、2023年11月25日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。2023年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 2023年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、2023年12月末時点で当社株式は非上場であったことから、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
3. 2024年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、2024年3月28日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、新規上場日から2024年12月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	2,024	1,315	65.0	206.39
2023年12月期	1,178	451	38.3	79.15

(参考) 自己資本 2024年12月期 1,315百万円 2023年12月期 451百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	266	0	512	1,733
2023年12月期	306	6	51	954

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期		0.00		0.00	0.00			
2024年12月期		0.00		0.00	0.00			
2025年12月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2025年12月期の業績予想(2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)									
通期	1,370	11.8	258	37.5	252	35.1	161	41.7	25.26

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。
詳細は、添付資料P. 4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期	6,373,900 株	2023年12月期	5,706,700 株
期末自己株式数	2024年12月期	株	2023年12月期	株
期中平均株式数	2024年12月期	6,195,115 株	2023年12月期	5,706,700 株

(注) 当社は、2023年11月8日開催の取締役会決議により、2023年11月25日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。2023年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2025年2月17日(月)オンラインツールを用いたライブ配信にて、機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料については、本日の決算発表時にTDnetに開示するとともに、当社ホームページに掲載しております。また、決算説明会の模様及び説明内容については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(事業計画及び成長可能性に関する事項)

2024年3月28日に開示いたしました「事業計画及び成長可能性に関する事項」では、次回開示予定を本決算開示タイミングとしておりましたが、2025年3月下旬に開示を行う予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(持分法損益等)	9
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は「情報インフラを共創し、世界をより良くする」というミッションのもと、先端技術を活用した実用的なサービスを創り続け、犯罪のビッグデータをアルゴリズムと掛け合わせた法人向けクラウド型不正アクセス検知サービス「Fraud Alert」（フロードアラート）を提供しております。情報セキュリティ及びマネー・ローンダリング対策の観点で、個社で解決するには時間もコストもかかるという課題を、顧客及び業界横断でデータを流通させ日本全体の犯罪データをプラットフォーム化することで解決し、国民の生命・財産を守るべく、金融機関をはじめに導入拡大の実現に取り組んでおります。

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善するとともにインバウンド需要の回復などから緩やかな回復基調となりました。さらには、日本銀行のゼロ金利政策の解除もあり、長期間続いたデフレ局面からインフレ局面への転換期を迎えております。一方、国際情勢等の地政学的な不安要素に起因する物価上昇等によるコスト高や為替相場の変動などにより、依然として先行きは不透明な状況となっております。

国内の情報セキュリティ市場においては、電子商取引の規模拡大に伴い決済のキャッシュレス化が進み、キャッシュレス決済が拡大することでクレジットカード等の不正利用が増加し、その被害抑制対策強化の流れが加速すると見込まれます。なお、2023年の消費者向け電子商取引は前年比9.2%増の24兆8,435億円（注1）となり、2023年の国内のキャッシュレス決済比率は39.3%（注2）まで到達するなど、いずれも順調に推移しております。

マネー・ローンダリング市場においては、2021年8月30日にFATF（金融活動作業部会）（注3）による第4次対日相互審査報告書が公表され、わが国は、審査対象である有効性と法令遵守状況の双方で、マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策における合格基準を下回り、「重点フォローアップ」に分類されました。特殊詐欺やSNS型投資・ロマンス詐欺及びフィッシングに伴う犯罪等の被害額が2023年には約1,630億円（注4）と前年から倍増し加速度的に拡大しております。これらの結果を受け、今後法改正等の動きが見込まれると同時に、より一層マネー・ローンダリング対策市場の拡大が進むと考えられます。

このような状況のもと当事業年度においては、当社は主に「Fraud Alert」の導入社数拡大とアップセルに取り組んでまいりました。8月に金融庁と警察庁が連名で金融機関に向けた要請（注5）を出したことを受けて、マネー・ローンダリング対策における取引モニタリングの導入需要が高まり、商談の引き合いが増加いたしました。開発においては、不正送金検知サービス導入のためのシステム構築が完了し、12月27日に入出金のモニタリングを行うサービス「Fraud Alert 入出金検知」を正式にリリースいたしました。電力サービスに関する取り組みにおいては、申請中であったグレーゾーン解消についての回答（注6）が4月に経済産業省のホームページで公表されました。これにより一般送配電事業者の保有する契約者情報を当社が提供するサービスに活用することが適法であると認められ、このサービスにおける実証実験を金融機関と行いました。また、今後のサービス展開の拡充や顧客増に備えるためセキュリティレベルの強化を図っており、第一フェーズが完了し次の工程へ向けて準備をしております。

なお、当事業年度末時点のMRR（注7）は105,590千円（前年同期比19.5%増）、ARR（注8）は1,267,083千円（同19.5%増）、契約社数は47社（同20.5%増）（注9）、ARPU（注10）は2,246千円（同0.8%減）、契約残高（注11）は664,083千円（同49.7%増）、直近12ヶ月の平均月次契約解約率（グロスレベニューチャーンレート）は0.6%（同1.4Pt減）（注12）となりました。

この結果、当事業年度における経営成績は、売上高1,225,271千円（前年同期比23.1%増）、営業利益412,666千円（同39.5%増）、経常利益388,328千円（同32.1%増）、当期純利益276,298千円（同6.1%増）となりました。

なお、当社はマネー・ローンダリング及びサイバーセキュリティ対策事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

（注1）経済産業省「令和5年度 電子商取引に関する市場調査 報告書（2024年9月）」

（注2）経済産業省「2023年度のキャッシュレス決済比率」（2024年3月）

（注3）FATF（金融活動作業部会）：マネー・ローンダリング・テロ資金供与対策の国際基準（FATF勧告）を策定し、その履行状況について相互審査を行う多国間の枠組み。1989年のアルシュ・サミット経済宣言を受けて設立された。現在、G7を含む38カ国・2地域機関が加盟しており、その他9つのFATF型地域体を加えると、FATF勧告は、世界200以上の国・地域に適用されている。

（注4）内閣官房犯罪対策閣僚会議「国民を詐欺から守るための総合対策」（2024年6月）

（注5）金融庁・警察庁連名「法人口座を含む預貯金口座の不正利用等防止に向けた対策の一層の強化について」（2024年8月）

（注6）経済産業省「グレーゾーン解消制度への申請案件」「不正口座開設防止サービス及び継続的顧客管理サービスについて」（2024年4月）

（注7）MRR：Monthly Recurring Revenueの略称。MRRは対象月末時点における継続課金となる契約に基づく当月分の料金の合計額。

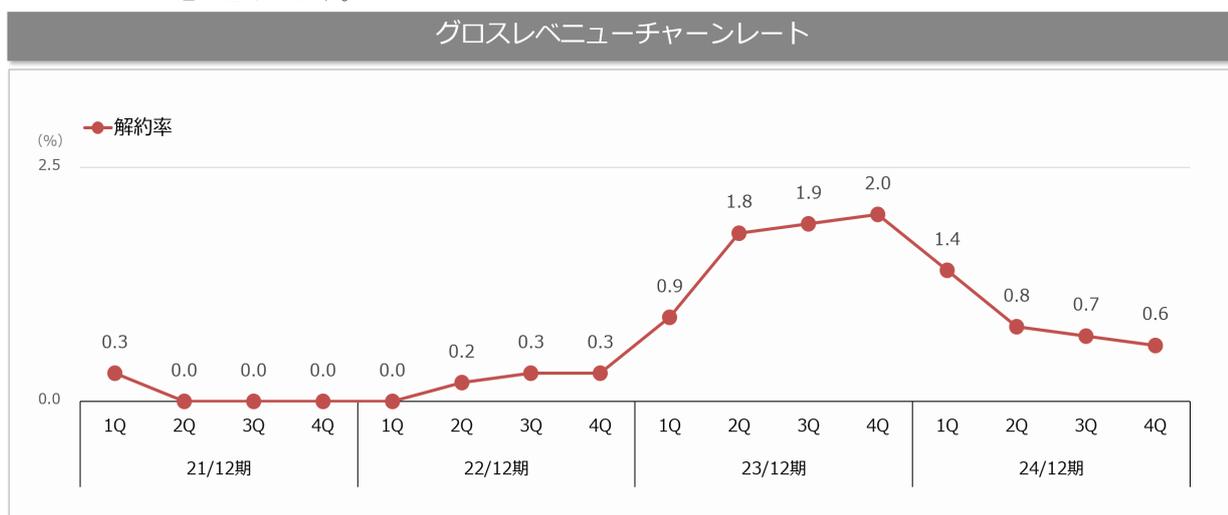
(注8) ARR：Annual Recurring Revenueの略称。該当月のMRRを12倍して算出。

(注9) 契約社数は、前期末から8社増加しております。その内訳は新規顧客10社、解約2社となっております。

(注10) ARPU：Average Recurring Revenue per Userの略称。該当月のMRRを契約社数で除して算出。

(注11) 契約残高は、前期獲得した契約金額のうち翌期に売上高を繰り越した金額に当期獲得した契約金額を加算し、当期に売上高として計上したものを控除した残額。

(注12) 第9期有価証券報告書にて記載していたグロスレベニューチャーンレートは直近3ヶ月の平均月次解約率として計算しておりましたが、直近12ヶ月の平均月次解約率のほうが当社の状況を正しく表現できるため、当事業年度の期首より計算方法を変更しております。計算式は、「月中に解約及びダウンセルとなったサブスクリプション額÷前月末時点でのMRR」の対象期間12か月の平均。なお、変更後の推移は下記の通りとなります。



(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産合計は2,024,057千円となり、前事業年度末に比べ845,359千円増加いたしました。これは主に、東京証券取引所グロス市場に上場した際の増資等による現金及び預金の増加778,402千円、繰延税金資産の増加47,925千円等によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は708,520千円となり、前事業年度末に比べ18,520千円減少いたしました。これは主に、短期借入金の減少51,000千円、未払法人税等の減少9,331千円、契約負債の増加34,198千円等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は1,315,537千円となり、前事業年度末に比べ863,879千円増加いたしました。これは、東京証券取引所グロス市場に上場した際の増資等により資本金及び資本剰余金がそれぞれ293,790千円増加したこと、当期純利益の計上により利益剰余金が276,298千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は1,733,104千円となり、前事業年度末に比べ778,402千円増加いたしました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、266,220千円となりました。これは主に、法人税等の支払181,416千円等により資金が減少した一方で、税引前当期純利益388,328千円、契約負債の増加34,198千円等により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、322千円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出322千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、512,504千円となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出51,000千円等により資金が減少した一方で、株式の発行による収入579,900千円により資金が増加したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、オンライン決済における不正被害の急増、法規制等の不正対策に対する社会的要請の高まりといった事業環境を背景に、基本的には当社の不正検知サービスの需要は高まるものと考えております。しかし、これまで当社が獲得してきた金融機関とは異なり、基幹システムを共同利用する顧客へのアプローチとなるため意思決定に時間を要すると考えています。時間はかかるものの獲得できた場合には大型案件となる側面もあります。また、2028年のFATF第5次審査を見据え、さらなる需要の増加を予想し、特に営業と開発部門の人員を増強する予定です。営業部門では、今後非対面における取引モニタリング経験の少ない金融機関をメイン顧客とするためにこれに対応すべく増員します。そのうえで、AML（アンチ・マネー・ロンダリング）人材を積極採用し販売力の強化とリードタイムの短縮を図ります。開発部門では、犯罪の手口が巧妙化、多様化しこの対策が高度化しています。加えて取引モニタリングの設置か所（利用シーン）の拡大に伴う機能開発や運用人員の補強における採用を行います。

このような状況の中、翌事業年度（2025年12月期）の業績見通しにつきましては、売上高1,370,000千円（前年同期比11.8%増）、営業利益258,000千円（同37.5%減）、経常利益252,000千円（同35.1%減）、当期純利益161,000千円（同41.7%減）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	954,701	1,733,104
売掛金	51,185	60,656
前払費用	22,389	34,161
その他	752	61
流動資産合計	1,029,029	1,827,983
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	13,582	13,669
その他	5,197	4,869
減価償却累計額	△13,397	△15,965
有形固定資産合計	5,382	2,573
投資その他の資産		
繰延税金資産	127,987	175,912
長期前払費用	12,349	13,636
その他	3,950	3,950
投資その他の資産合計	144,286	193,499
固定資産合計	149,668	196,073
資産合計	1,178,698	2,024,057
負債の部		
流動負債		
短期借入金	51,000	—
1年内返済予定の長期借入金	—	150,000
未払金	41,194	49,067
未払法人税等	119,616	110,284
契約負債	227,927	262,126
賞与引当金	4,974	6,200
その他	32,328	30,841
流動負債合計	477,040	608,520
固定負債		
長期借入金	250,000	100,000
固定負債合計	250,000	100,000
負債合計	727,040	708,520
純資産の部		
株主資本		
資本金	55,000	348,790
資本剰余金		
資本準備金	—	293,790
資本剰余金合計	—	293,790
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	396,657	672,955
利益剰余金合計	396,657	672,955
株主資本合計	451,657	1,315,537
純資産合計	451,657	1,315,537
負債純資産合計	1,178,698	2,024,057

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	994,995	1,225,271
売上原価	381,533	450,310
売上総利益	613,461	774,960
販売費及び一般管理費	317,600	362,294
営業利益	295,860	412,666
営業外収益		
受取利息	5	145
受取報奨金	1,033	—
助成金収入	—	2,750
その他	476	8
営業外収益合計	1,515	2,903
営業外費用		
支払利息	3,482	3,163
株式交付費	—	7,680
上場関連費用	—	16,396
その他	26	0
営業外費用合計	3,508	27,241
経常利益	293,868	388,328
税引前当期純利益	293,868	388,328
法人税、住民税及び事業税	123,201	159,955
法人税等調整額	△89,705	△47,925
法人税等合計	33,495	112,030
当期純利益	260,372	276,298

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	55,000	—	—	136,285	136,285	191,285	191,285
当期変動額							
当期純利益				260,372	260,372	260,372	260,372
当期変動額合計	—	—	—	260,372	260,372	260,372	260,372
当期末残高	55,000	—	—	396,657	396,657	451,657	451,657

当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	55,000	—	—	396,657	396,657	451,657	451,657
当期変動額							
新株の発行	293,790	293,790	293,790			587,581	587,581
当期純利益				276,298	276,298	276,298	276,298
当期変動額合計	293,790	293,790	293,790	276,298	276,298	863,879	863,879
当期末残高	348,790	293,790	293,790	672,955	672,955	1,315,537	1,315,537

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	293,868	388,328
減価償却費	4,939	3,130
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,776	1,226
受取利息	△5	△145
支払利息	3,482	3,163
固定資産除却損	26	0
株式交付費	—	7,680
上場関連費用	—	16,396
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,167	△9,470
未払金の増減額 (△は減少)	△9,698	7,873
契約負債の増減額 (△は減少)	53,792	34,198
未払法人税等の増減額 (△は減少)	—	12,151
その他	△8,668	△13,863
小計	321,792	450,669
利息及び配当金の受取額	4	123
利息の支払額	△3,492	△3,156
法人税等の支払額	△11,759	△181,416
営業活動によるキャッシュ・フロー	306,545	266,220
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,960	△322
その他	10	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,950	△322
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	51,000	—
短期借入金の返済による支出	—	△51,000
株式の発行による収入	—	579,900
上場関連費用の支出	—	△16,396
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,000	512,504
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	350,594	778,402
現金及び現金同等物の期首残高	604,106	954,701
現金及び現金同等物の期末残高	954,701	1,733,104

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(持分法損益等)
当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

当社は、マネー・ローンダリング及びサイバーセキュリティ対策事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

当社は、マネー・ローンダリング及びサイバーセキュリティ対策事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	79.15円	206.39円
1株当たり当期純利益	45.63円	44.60円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	41.47円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、2023年12月末時点で当社株式は非上場であったことから、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
2. 当社は、2023年11月8日開催の取締役会決議により、2023年11月25日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、2024年3月28日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	260,372	276,298
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	260,372	276,298
普通株式の期中平均株式数(株)	5,706,700	6,195,115
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	467,015
(うち新株予約権(株))	(—)	(467,015)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権の数 565個 第2回新株予約権の数 910個 第3回新株予約権の数 650個 第5回新株予約権の数 500個 第6回新株予約権の数 232個 第7回新株予約権の数 2,568個 第8回新株予約権の数 1,286個 第8回の2新株予約権の数285個 第8回の3新株予約権の数205個 第10回新株予約権の数 500個 第11回新株予約権の数 100個	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。